

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 JTラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高柳 芳信

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 06-4300-3350

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,145	215.5	328	29.6	373	32.3	607	123.7
21年3月期第1四半期	1,314	—	253	—	282	—	271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	20.82	20.68
21年3月期第1四半期	9.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	34,927	7,535	21.5	253.82
21年3月期	39,811	6,846	17.2	248.28

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,522百万円 21年3月期 6,837百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	7,158	202.1	1,182	—	1,271	—	1,135	—	38.31
連結累計期間	13,374	170.4	2,172	804.6	2,261	663.5	2,075	576.6	70.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 29,752,780株 21年3月期 27,652,780株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 114,678株 21年3月期 114,178株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 29,199,904株 21年3月期第1四半期 27,540,772株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種での在庫調整の進展や輸出の回復などによる景気下げ止まりの様相を見せておりますが、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として予断を許さない状況にあります。

当社が属する貸金業界におきましては、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、景気後退の影響により中小企業の倒産件数が増加していることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務については、引き続き厳格な与信対応に努めました。

株式会社西京銀行と信用保証業務での関係強化を目的として、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施し、また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、同社の発行済株式のうち30%の普通株式を当社が取得いたしました。株式会社西京銀行へ当社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、投資資金の捻出を図るとともに、債務保証残高の積み上げを図りました。

今後、当社、株式会社西京銀行及び西京カード株式会社の3社で、信用保証業務の拡大を図るとともに安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

債権買取業務においては、貸付債権の回収が順調に推移しており、第1四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、当社グループのシステム部門の独立を目的に、平成21年5月に当社の100%子会社としてJトラストシステム株式会社を設立しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また当社における債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し、4,145百万円（前年同四半期比215.5%増）となりました。また、貸倒引当金繰入額及び利息返還損失引当金繰入額が増加したものの、債権買取業務に係る収益に支えられ、営業利益は328百万円（前年同四半期比29.6%増）、経常利益は373百万円（前年同四半期比32.3%増）、四半期純利益は607百万円（前年同四半期比123.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (1) 金融事業

##### (事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮などにより無担保貸付を抑制し、また、不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付においても抑制した結果、融資残高が大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では904百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業貸付金では2,295百万円（前年同四半期比52.3%減）、長期営業債権では74百万円（前年同四半期比38.9%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,274百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

##### (消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、業務提携を行った事業会社から紹介を受けたお客様に対して、商品の提供を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、営業貸付金では21,953百万円、長期営業債権では1,226百万円となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は23,180百万円となりました。

##### (信販業務)

信販業務につきましては、平成21年3月に当社の100%子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は6,122百万円、長期営業債権では4百万円となり、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は6,127百万円となりました。

##### (信用保証業務)

信用保証業務につきましては、引き続き厳格な与信対応に努めてまいりました。平成21年4月に株式会社西京銀行へ当社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、譲渡した無担保貸付に対して当社が保証を行い、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では1,936百万円（前年同四半期比62.3%減）、無担保貸付に対する保証では763百万円（前年同四半期は64百万円）となり、債務保証残高の合計は2,700百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

## (債権買取業務)

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は1,521百万円となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は4,011百万円(前年同四半期は324百万円)、営業利益は315百万円(前年同四半期は営業損失245百万円)となりました。

## (2) 不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社が今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に大阪から東京へ本社を移転し、関東エリアでの事業展開を図ってまいりました。

また、本社移転を機に、株式会社マスワークからキーノート株式会社へ社名を変更しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は133百万円(前年同四半期比86.5%減)、営業利益は37百万円(前年同四半期比92.8%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,883百万円減少し34,927百万円(前期比12.3%減)となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において融資残高が4,628百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,572百万円減少し27,392百万円(前期比16.9%減)となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において未払金が4,987百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ688百万円増加し7,535百万円(前期比10.1%増)となりました。これは主に、剰余金の配当が82百万円であった一方で、第三者割当増資に伴い資本金が77百万円、資本剰余金が75百万円それぞれ増加したこと及び四半期純利益を607百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より5円54銭増加し253円82銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末17.2%から4.3ポイント上昇し21.5%となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、買取債権の取得に係る未払金の減少等により資金が減少した一方で、営業貸付金の減少等により資金が増加した結果、当第1四半期連結会計期間末は2,390百万円(前期比18.1%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、80百万円(前年同四半期比96.6%減)となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が4,594百万円と資金が減少した一方で、融資残高及び割賦立替金に係るキャッシュ・フローの純増額がそれぞれ2,649百万円、460百万円及び貸倒償却額が1,720百万円と資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、447百万円(前年同四半期比120.3%増)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が375百万円と資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、160百万円(前年同四半期比74.0%減)となりました。これは主に、株式の発行による収入が144百万円と資金が増加した一方で、手形割引及び借入金それぞれ73百万円、148百万円減少したことにより資金が減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画した範囲内で推移したため、平成21年5月15日発表の平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後の動向により修正の必要性が生じた場合は、適切かつ速やかに開示してまいります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は101,547千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「減価償却費」は187千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,911,262	3,380,012
商業手形	904,187	990,432
営業貸付金	24,248,630	28,236,723
割賦立替金	6,122,760	6,343,821
買取債権	1,521,144	1,313,433
求償権	695,227	773,927
商品及び製品	30,800	30,800
仕掛品	184,456	70,000
その他	1,122,074	1,439,521
貸倒引当金	△6,098,126	△5,950,680
流動資産合計	31,642,417	36,627,992
固定資産		
有形固定資産	1,426,110	1,629,711
無形固定資産	182,508	188,885
投資その他の資産		
関係会社株式	375,120	—
長期営業債権	1,306,449	1,858,043
その他	1,302,113	1,312,578
貸倒引当金	△1,307,150	△1,806,054
投資その他の資産合計	1,676,532	1,364,566
固定資産合計	3,285,151	3,183,162
資産合計	34,927,568	39,811,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	629,322	702,825
短期借入金	2,370,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	320,904	578,768
未払金	15,051,815	20,038,937
未払法人税等	54,982	21,758
賞与引当金	—	21,900
利息返還損失引当金	2,192,901	2,147,065
事業整理損失引当金	855,480	1,080,458
その他	237,841	464,684
流動負債合計	21,713,247	27,246,399
固定負債		
長期借入金	342,000	413,000
利息返還損失引当金	4,562,622	4,470,740
債務保証損失引当金	174,187	171,939

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	391,975	446,126
その他	208,385	216,611
固定負債合計	5,679,171	5,718,417
負債合計	27,392,418	32,964,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,392,953
資本剰余金	2,205,451	2,129,851
利益剰余金	917,620	392,408
自己株式	△72,969	△72,919
株主資本合計	7,520,755	6,842,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,030	△4,968
評価・換算差額等合計	2,030	△4,968
新株予約権	12,363	9,013
純資産合計	7,535,149	6,846,338
負債純資産合計	34,927,568	39,811,155

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	1,314,208	4,145,987
営業費用	480,417	839,591
営業総利益	833,791	3,306,396
販売費及び一般管理費	580,655	2,978,340
営業利益	253,135	328,055
営業外収益		
受取利息	1,455	2
受取配当金	28,530	38,377
受取家賃	—	1,768
雑収入	806	16,858
営業外収益合計	30,793	57,007
営業外費用		
株式交付費	—	8,518
減価償却費	—	2,451
保証金解約損	300	—
金利キャップ評価損	636	—
雑損失	299	95
営業外費用合計	1,236	11,065
経常利益	282,692	373,997
特別利益		
固定資産売却益	—	1,262
投資有価証券売却益	—	1,920
退職給付引当金戻入額	—	19,517
特別利益合計	—	22,700
特別損失		
固定資産売却損	—	5,458
固定資産廃棄損	—	909
店舗閉鎖損失	4,662	—
投資有価証券評価損	—	6,168
特別損失合計	4,662	12,535
税金等調整前四半期純利益	278,030	384,162
法人税、住民税及び事業税	6,286	13,289
法人税等調整額	—	△236,954
法人税等合計	6,286	△223,664
四半期純利益	271,743	607,827



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,030	384,162
株式報酬費用	—	3,350
減価償却費	3,015	17,437
金利キャップ評価損益(△は益)	636	—
固定資産売却損益(△は益)	—	4,195
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,884	△351,457
貸倒償却額	22,313	1,720,810
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21,900
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△62,923
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	5,000	137,717
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	46,760	2,248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,891	△54,150
受取利息及び配当金	△29,986	△38,379
支払割引料及び支払利息	23,293	43,638
株式交付費	—	8,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,210	△114,456
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△72,489	△10,627
その他	27,252	174,513
小計	418,814	1,848,864
利息及び配当金の受取額	29,986	38,379
利息等の支払額	△21,264	△118,418
法人税等の支払額	△18,137	△29,407
小計	409,399	1,739,418
商業手形の増加額	△744,103	△737,300
商業手形の減少額	983,441	823,545
営業貸付金の増加額	△4,548,426	△610,333
営業貸付金の減少額	4,971,531	1,818,115
割賦立替金の増加額	—	△994,646
割賦立替金の減少額	—	1,455,057
買取債権の増加額	—	△924,249
買取債権の減少額	—	716,538
買取債権の取得に係る未払金の減少額	—	△4,594,500
長期営業債権の増減額(△は増加)	△10,713	551,593
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903	804,262
求償権の増加額	△227,673	—
求償権の減少額	2,616	32,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343,975	80,082

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△203,000	△48,000
有形固定資産の取得による支出	—	△63,099
有形固定資産の売却による収入	—	45,418
無形固定資産の取得による支出	—	△8,358
投資有価証券の売却による収入	—	1,950
関係会社株式の取得による支出	—	△375,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,000	△447,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
手形割引による収入	825,332	633,830
手形割引落ち込みによる支出	△961,332	△707,333
短期借入れによる収入	90,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△542,254	△328,864
株式の発行による収入	—	144,781
自己株式の取得による支出	△46	△50
配当金の支払額	△27,541	△82,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,841	△160,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,525,134	△527,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661	2,918,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,421,795	2,390,725

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益	324,521	989,687	1,314,208	—	1,314,208
営業利益又は営業損失(△)	△245,996	512,428	266,432	(13,296)	253,135

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。  
2. 各事業区分の主要な内容  
(1) 金融事業……………事業者向貸付業務、信用保証業務  
(2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損失					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,011,990	133,997	4,145,987	—	4,145,987
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,011,990	133,997	4,145,987	—	4,145,987
営業利益	315,057	37,140	352,197	(24,141)	328,055

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。  
2. 各事業区分の主要な内容  
(1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務  
(2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					期末残高 (千円)	構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)			
I. 商業手形割引	1,134,984	744,103	971,829	2,000	907,258 (20,137)	15.6	
営業貸付金							
II. 無担保貸付							
1. 手形貸付	1,031,598	180,820	417,064	7,612	795,354 (69,707)	13.7	
2. 証書貸付	1,173,385	105,255	409,197	9,058	869,443 (14,810)	14.9	
小計	2,204,983	286,075	826,261	16,671	1,664,797 (84,517)	28.6	
III. 有担保貸付							
1. 不動産担保貸付	4,459,174	3,703,658	5,534,612	—	2,628,220 (16,783)	45.1	
2. 有価証券担保貸付	94,465	428,138	77,792	290	444,810 (—)	7.6	
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	19,553	19,723	788	17,835 (982)	0.3	
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	111,000	41,694	—	160,483 (—)	2.8	
小計	4,662,822	4,262,350	5,673,822	1,079	3,251,350 (17,766)	55.8	
営業貸付金合計	6,867,806	4,548,426	6,500,084	17,750	4,916,148 (102,283)	84.4	
総合計	8,002,790	5,292,529	7,471,914	19,750	5,823,406 (122,421)	100.0	

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	318,005	5,039,289	1,682,288	30,754,200 (1,226,880)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	—	△407,848	—	△9,216,044 (—)	—
小計	25,851,591	318,005	4,631,441	1,682,288	21,538,156 (1,226,880)	81.4
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	170,840	112,683	—	1,642,238 (—)	6.2
消費者向合計	27,435,672	488,845	4,744,124	1,682,288	23,180,394 (1,226,880)	87.6
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	737,300	824,262	—	925,837 (21,650)	3.5
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	7,197	40,899	7,168	485,369 (46,647)	1.8
2. 証書貸付	400,859	3,126	67,854	9,691	336,131 (5,646)	1.3
小計	919,930	10,324	108,753	16,859	821,500 (52,293)	3.1
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	76,757	223,491	383	1,387,279 (—)	5.3
2. 有価証券担保貸付	51,861	3,928	38,953	—	16,836 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	30,477	33,883	—	34,777 (803)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	—	1,206	—	23,726 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	1,681	—	64,093 (—)	0.2
小計	1,714,767	111,163	299,217	383	1,526,713 (803)	5.8
事業者向合計	3,647,496	858,788	1,232,233	17,242	3,274,052 (74,747)	12.4
総合計	31,083,169	1,347,634	5,976,357	1,699,531	26,454,446 (1,301,628)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	737,300	824,262	—	925,837 (21,650)	3.5
[営業貸付金合計]	30,070,370	610,333	5,152,095	1,699,531	25,528,608 (1,279,977)	96.5

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	—	35,541,496	66,012	—	35,475,484 (1,772,471)	—
企業結合調整(△)	—	△9,623,893	—	—	△9,623,893 (—)	—
小計	—	25,917,603	66,012	—	25,851,591 (1,772,471)	83.2
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	—	1,692,818	108,737	—	1,584,081 (—)	5.1
消費者向合計	—	27,610,422	174,749	—	27,435,672 (1,772,471)	88.3
事業者向 I. 商業手形割引	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	353,161	865,688	39,422	519,070 (53,871)	1.7
2. 証書貸付	1,173,385	190,360	962,886	45,373	400,859 (6,470)	1.3
小計	2,204,983	543,522	1,828,575	84,795	919,930 (60,341)	3.0
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	5,045,824	7,970,985	10,819	1,534,013 (—)	4.9
2. 有価証券担保貸付	94,465	503,435	546,038	1,630	51,861 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	236,470	216,292	1,106	38,183 (833)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	118,274	184,518	—	24,933 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	—	65,774	—	—	65,774 (—)	0.2
小計	4,662,822	5,969,779	8,917,835	13,556	1,714,767 (833)	5.5
事業者向合計	8,002,790	9,649,178	14,004,472	101,988	3,647,496 (83,542)	11.7
総合計	8,002,790	37,259,600	14,179,221	101,988	31,083,169 (1,856,013)	100.0
[商業手形割引合計]	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
[営業貸付金合計]	6,867,806	34,123,724	10,921,159	98,351	30,070,370 (1,833,646)	96.8

(注) 1. 消費者向営業貸付金のI. 無担保貸付 1. 証書貸付の増加高及び期末残高には、平成21年2月に連結子会社とした㈱ステーションファイナンスの営業貸付金34,329,374千円が含まれております。  
2. 不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付を抑制したこと及び、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ事業者向営業貸付金の残高が大幅に減少しております。  
3. 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

## (2) 営業収益の内訳

(単位:千円)

収益区分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	—	1,212,796	47,929
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	—	37,120	48,290
	消費者向計	—	1,249,917	96,219
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	36,970	28,622	120,845
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	19,930	8,316	68,345
	2. 証書貸付	43,319	5,553	94,906
	小計	63,249	13,869	163,252
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	124,586	14,393	211,739
	2. 有価証券担保 貸付	9,652	972	29,769
	3. ゴルフ会員権 担保貸付	687	1,155	5,270
	4. 診療報酬債権 担保貸付	4,158	309	13,226
	5. 保証金担保貸付	—	1,245	—
	小計	139,084	18,075	260,006
	事業者向計	202,334	60,568	544,104
I. 貸付金利息・受取割引料		239,305	1,310,486	640,323
II. 買取債権回収高		—	759,077	1,556,316
III. 不動産事業売上高		986,937	106,000	1,166,252
IV. その他	1. 割賦立替手数料	—	350,046	—
	2. 受取手数料	33,546	23,756	69,125
	3. 受取保証料	32,921	22,381	131,421
	4. 預金利息	1,654	408	4,102
	5. その他の金融 収益	—	1,436,342	1,293,908
	6. その他	19,843	137,487	85,333
	小計	87,966	1,970,424	1,583,891
営業収益計		1,314,208	4,145,987	4,946,784

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間において、消費者向の貸付金利息が大幅に増加しているのは、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス(現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社)の融資残高が増加したことによるものであります。
2. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。